

2019年12月19日

各位

証券会員制法人 札幌証券取引所

パブリック・コメントの実施について

本所は、下記の要領で、パブリック・コメントの募集（規制の設定又は改廃についてのご意見募集）を実施することといたしましたのでお知らせします。

記

1. パブリック・コメントの内容

- ・上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について

2. 意見提出方法等

(1) 募集期間：2019年12月19日（木）～2020年1月18日（土）

(2) 提出方法：郵送、ファクシミリ、E-mail

(3) 提出先

① 郵送の場合…〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14-1

証券会員制法人 札幌証券取引所 自主規制部

② ファクシミリの場合…FAX：011-251-0840

③ E-mailの場合…本所ホームページ（URL…<https://www.sse.or.jp/archives/publiccomment>）

上の入力フォームから提出して下さい。

3. 公表資料の入手方法

本所ホームページ及び本所窓口での配布

4. 意見等処理方法

提出期限の翌日以降、本所ホームページに掲載いたします。

以上

【お問合せ先】

証券会員制法人 札幌証券取引所

自主規制部

TEL 011-241-1135

上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備について

2019年12月19日

証券会員制法人 札幌証券取引所

I. 趣旨

政府の「成長戦略実行計画」（令和元年6月21日閣議決定）では、日本企業の競争力、信頼性をより一層強化していくためにコーポレート・ガバナンスの更なる向上が必要とされており、特に上場子会社のガバナンスに関して、上場子会社における独立した意思決定を確保し、少数株主の利益を保護するため、親会社及び子会社による情報開示の充実、独立役員の独立性基準の見直し等によるガバナンス体制の改善が求められていることから、上場子会社のガバナンスの向上等に関して、所要の上場制度の整備を行います。

また、市場変更の審査の際に基準への適合を偽装するような行為を抑止する観点から、市場変更に係る取扱いに関して、所要の上場制度の整備を行います。

II. 概要

項 目	内 容	備 考
1. 上場子会社のガバナンス向上等		
(1) 独立役員の独立性基準の強化	・独立役員の独立性に係る判断基準に、過去10年以内に親会社又は兄弟会社に所属していた者でない旨を追加するものとします。	※成長戦略実行計画に「上場子会社の親会社からの独立性を高めるための措置」として掲げられた事項に対応するものです。
(2) グループ経営の考え方等の開示の充実	・上場子会社を有する上場会社は、グループ経営に関する考え方及び方針を踏まえた上場子会社を有する意義及び上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に関する方策などを、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において開示するものとします。	※投資者が、上場子会社を有する上場会社及び親会社を有する上場子会社に対して適切な投資判断を行えるように情報開示の充実を図る趣旨です。 ・上場子会社を複数有する上場会社にあつては、上場子会社を有する意義等を上場子会社ごとに記載するものとします。 ・上場子会社を有する上場会社が、その上場子会社との間で、グループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約を締結している場合は、その内容を併せて開示することが望まれます。

項 目	内 容	備 考
		<ul style="list-style-type: none"> ・上場子会社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書において、その親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針を開示するとともに、それらに関連した契約を締結している場合は、その内容を併せて開示することが望まれます。 ・上場会社は、その親会社又は上場子会社との間で、グループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連する契約を締結する場合は、その内容を開示することが望まれます。
<p>2. 市場変更に係る取扱いの見直し</p> <p>(1) 申請書類に重大な虚偽があった場合の市場変更の実施</p> <p>(2) 過去の実効性確保措置の状況を踏まえた審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本所は、過去に市場変更を受けた上場会社において、市場変更申請時の申請書類に虚偽の記載があり、本来なら市場変更に係る基準に適合していなかったことが明らかになった場合は、申請前の市場への市場変更を実施できるものとします。 ・本所は、最近5年間に実効性確保措置の適用を受けた上場会社が、市場変更に係る申請を行った場合には、内部管理体制の有効性及び企業内容等の開示の適正性の審査に際し、実効性確保措置の適用時に策定した改善計画等の履行状況、再発防止措置の実効性を必要かつ十分に検証するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、内部管理体制等に重大な不備が認められた場合や、経営成績等の形式基準を充足していなかったことが明らかになった場合を想定しています。 ・虚偽の記載に対する特設注意市場銘柄指定や改善報告書徴求などの措置（以下「実効性確保措置」といいます。）の判断に係る結果を踏まえ、市場変更を実施するものとします。 <p>※改善状況報告書の追加徴求が可能な期間が改善報告書の提出から5年であることを踏まえ、過去5年以内の実効性確保措置の適用を受けた上場会社に対する市場変更審査における取扱いを明確化する趣旨です。</p>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他所要の改正を行います。 	

Ⅲ. 実施時期（予定）

- ・ 2020年2月から実施します。
- ・ 1. (1) に関しては、2020年3月31日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会の日の翌日から適用します。

- ・ 1. (2) に関しては、2020年3月31日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会後に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書から適用します。
- ・ 2. (1) に関しては、施行日以後に市場変更に係る承認を行う会社から適用します。

以 上